

# ANNUAL REPORT 2013



## アニュアルレポート 2013

2013年3月期

総合警備保障株式会社

# ALSOKグループは、 社会のニーズに的確に応えるサービスを構築し、 社会の「安心・安全」に貢献しています。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

私たちは、創立以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ警備業において邁進してきました。近年、社会環境がますます複雑化するなか、社会の「安心・安全」のために警備業が果たす役割は重要性を増しています。私たちは今後も、社会のニーズを的確に捉え、セキュリティサービスの向上を図るとともに、社会の「安心・安全」の確保に貢献してまいります。

## ● 経営理念



我が社は、「ありがとうの心」<sup>1</sup>と「武士の精神」<sup>2</sup>をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会でお互いに生かしかされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

## ● 経営指針

### 1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

### 2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえとともに、社員の福利の向上を図る。

### 3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

### 4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

## CONTENTS

2 ABOUT ALSOK	11 財務ハイライト	17 役員一覧
4 ごあいさつ	12 事業部門別概況	18 財務セクション
8 特集：社会のニーズに的確に応える「新しいビジネスモデル」の構築	14 コーポレート・ガバナンス	27 会社情報／株式情報
8 お客様のライフスタイルに合わせたサービスの拡大「HOME ALSOK」	16 CSR活動	
9 警備の枠組みを広げ業績を牽引する商品・サービス 「ATM総合管理システム」「入金機オンラインシステム」		
10 東南アジアを中心に展開する海外事業		

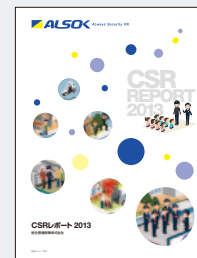
### ● 情報開示の考え方

社会の「安心・安全」を守るという警備業は、CSR（企業の社会的責任）と一体となったビジネスです。当社の警備業の成長戦略とCSR対応の一体化を強く打ち出していくため、アニュアルレポートでは当社の経済的価値、CSRレポートでは当社の社会・環境価値の開示に力点を置き、2冊を1セットとして捉えることで、当社の総合的な企業価値をお伝えしています。

アニュアルレポートでは、当社の警備ビジネスが、社会の様々な課題解決に対応した商品・サービスを通じてもたらされることに焦点を当てています。特集では、変化する社会のニーズに的確に応える商品・サービスを紹介しています。



CSRレポートでは、当社が企業市民の一員として行っているCSR活動に焦点を当て、当社の社会的・環境的価値を中心にお伝えしています。社会の「安心・安全」を守る企業として、特に注力した2012年度の取り組みを「特集」として紹介しています。



#### 予測および見通しについて

このアニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社（ALSOK）およびALSOKグループの計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、実際の業績につきましては、経済情勢・競争状況・技術革新等の様々な要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

#### 注意事項

財務ハイライトや財務情報に記載されている数値は、2013年3月期決算短信に基づきます。

#### 社会的責任投資の代表指数銘柄に7年連続で選定

当社は、世界的なSRI（社会的責任投資）インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

# ABOUT ALSOK

## 事業構造

### セキュリティ事業

#### ● 機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人の住宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入・火災・非常通報などの情報を全国37カ所のガードセンターにて遠隔監視し、異常事態発生時には、警備員が現地に25分以内に急行し、適切な対応を行います。

#### ● 常駐警備業務

ご契約先のオフィスビル、商業ビル、ホテルなどに、当社の警備員が常駐し、出入者の監視・身分確認等の「出入管理」、館内外の「巡回」、防災センターや管理センターでの「監視」を行います。

#### ● 警備輸送業務

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」や、事業法人の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」のほか、現金・有価証券・重要書類等を安全に輸送する「現金輸送システム」などの業務を行っています。

### 総合管理・防災事業

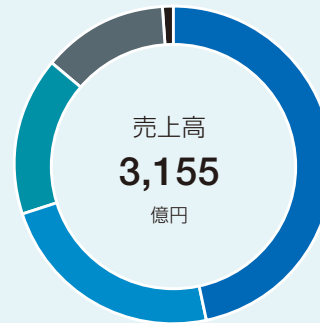
清掃・消防設備の販売、設備点検および内装・リニューアル工事等、ビル・マンション運営管理サービスのほか、電話対応業務、AEDの販売等を行っています。

### その他

情報警備<sup>®</sup>やALSOK電報など、通常の警備業の枠を超えた商品・サービスの提供を行っています。

\* 2012年3月期より、「その他」に属していた「総合管理・防災事業」を独立セグメントとして開示するように変更しました。

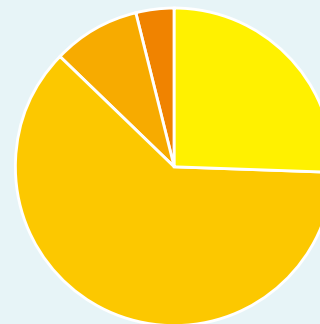
業務別売上高  
(2013年3月期)



### セキュリティ事業

- 機械警備業務 46.6%
- 常駐警備業務 23.4%
- 警備輸送業務 16.1%

顧客別売上高  
(2013年3月期)



- 金融機関 25.8%
- 事業法人 61.6%
- 官公庁・郵政 8.9%
- 個人 3.7%

### グループ会社 (2013年9月時点)

#### ● セキュリティ事業会社

連結会社44社 持分法8社  
高い警備品質で全国をカバーしています。  
さらに海外に6社を展開しています。

#### ● セキュリティ以外

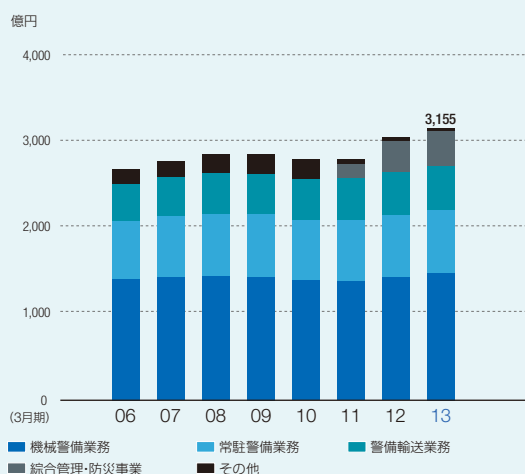
綜警ビルサービス (ビル管理・防災事業)、日本ファシリオ (建設業)、ホーチキ (株) (消防設備)、ALSOK ケア (介護事業) など、新しい分野にも展開しています。

## ビジネスモデル

当社は、売上構成の約5割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備、警備輸送など「安心・安全」に関するサービス・商品を総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約3割を占めるなど、同業界から絶大な信用力を築き上げており、ATMの運用では、日本での管理台数50,000台弱という圧倒的な台数を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人422,676件（前期比4.0%増）の施設および一般家庭208,301件（前期比19.7%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

業務別売上高の推移



## 業界ポジショニング

### 業界動向

警備業界の警備業者総売上高は3兆円<sup>1</sup>超、同業者数は9,091社<sup>1</sup>で、そのうち、売上高3,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも408億円と収益力の差は大きく広がっています。

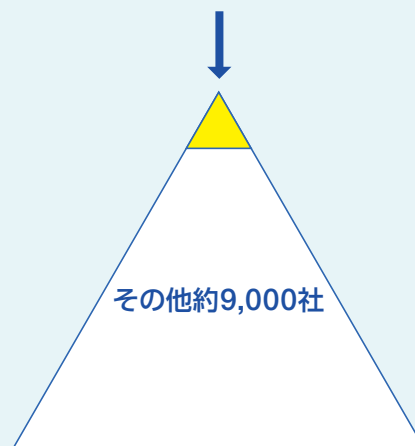
また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導<sup>2</sup>を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

### 警備特性

米国における警備とは、警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行するスタイルです。それに対して日本では、警備会社の警備員が急行し、ガードセンターと連携して緊急対応を実施し、必要に応じて警察署・消防署、その他指定先へ連絡を入れるシステムとなっています。そのため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという役割も持っており、日本と米国で警備において大きな違いがあります。

### 警備業界の状況

売上高3,000億円以上の大規模企業は  
当社を含む2社のみ（3位408億円）



1 出典：警察庁「平成24年における警備業の概況」  
2 国外においては警備業務に該当しない場合があります



## 社会の「安心・安全」の確保に対する強い使命感のもと、 セキュリティサービスを通じて社会に対する責任を果たしていきます。

代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

村井 温



代表取締役社長  
最高執行責任者 (COO)

青山 幸恭



### ● 増収増益となった2013年3月期

2013年3月期の日本経済は、2011年3月に発生した東日本大震災からの復興需要が本格化する一方で、欧州の政府債務危機、原油価格の上昇、米国経済への懸念等を背景にした、海外景気低迷の影響による不安定な状況が続いていました。しかしながら、新政権発足以降は金融政策をはじめとするデフレ克服のための諸政策への期待感から、円安・株価上昇傾向が続いており、未だ国際情勢への不安は残りつつも景気持ち直しの傾向が見られます。治安の面では、刑法犯の認知件数は減少していますが、ストーカー等に起因する凶悪犯罪は減らず、振り込め詐欺や、スキミング等の手口は巧妙化しサイバー犯罪も悪質化するなど、人々が感じる新たな不安や脅威は増大していると認識しています。

このような状況のなか、当社グループは、社会の「安心・安全」に関するサービスや商品を総合的に提供する企業とし

ての使命を果たすべく、多様化・高度化する社会ニーズに的確に応える品質の高い商品・サービスを提供することで、事業の拡大に努めました。また、高品質な商品・サービスを提供するための人材の育成に取り組んだほか、業務の効率化・合理化によるコスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高3,155億64百万円(前期比3.6%増)、営業利益117億90百万円(同9.1%増)、当期純利益85億74百万円(同119.7%増)の増収増益となりました。

### 主な取り組み

当社はさらなる利益創出と持続的な成長を目指し、法人向けならびに個人向けに積極的な販売活動と、新商品・サービスの充実・開発に全社一丸となって取り組みました。

### 〈法人向けサービス〉

機械警備業務においては、法人向けサービス「ALSOK-GV」の契約件数が順調に伸びました。また、出入管理機器や監視カメラの機器売却売上が大幅に伸びました。これは、金融機関、店舗、オフィスビルおよび、マンションなどのセキュリティ強化に対するニーズを背景に、営業力の強化を図り、積極的な販売活動を展開したことによるものです。

常駐警備業務では大型施設での常駐警備の業務を受注することができました。

警備輸送業務の代表的なサービスであるATM総合管理については、地方金融機関へのアプローチを強化した結果、順調に件数を伸ばすことができました。さらに契約している大手コンビニチェーンの店舗数が堅調に増加したことから、順調に売上を伸ばしました。また「入金機オンラインシステム」については、小売店、飲食店チェーン等への積極的な営業活動を進めた結果、飲食店チェーン等からの大口受注があり、前期に比べ2倍以上の受注を獲得いたしました。引き続き販売拡大を強力に推進してまいります。

### 〈個人向けサービス〉

ホームセキュリティへの関心が拡大するなか、当社は2004年に「ALSOKホームセキュリティ」サービスを開始しました。現在、約20万世帯のご家庭でご利用いただき、契約世帯数は年率10%で伸ばしています。当期はハウスメーカー等との提携により、賃貸住宅向けホームセキュリティの受注が拡大しました。また、当社は「ホームセキュリティのさらなる進化」を追求し、新たな個人向けブランドとして2012年9月に「HOME ALSOK(ホーム アルソック)」を立ち上げるとともに、「HOME ALSOK Premium(ホーム アルソック プレミアム)」等の新商品・サービスを発売し、個人向けサービスの強化を図りました。特に「HOME ALSOK Premium」はインターネット経

由で警備の開始・解除操作ができる「Web警備遠隔操作」や、屋外を監視し住居等への侵入を未然に防止できる「画像確認サービス」などの付加価値の高い機能を搭載したもので、一般家庭から二世帯住宅、店舗併用住宅向けへと市場の拡大に向けて大きく貢献していくものと思われま

### ● 持続的成長に向けた取り組み

当社グループでは将来の飛躍に向け、これからの社会が求める「安心・安全」へのニーズ変化、高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる「事業の多様化」を成長戦略として取り組んでいく考えです。その実現に向けて、警備事業の拡張、個人向けサービスの高度化、新規事業の展開、東南アジアを中心とした海外展開を積極的に推進しています。またM&A、アライアンスの強化により、さらなる機動性の向上、技術力の強化、営業力の増強ならびに顧客層の拡大を図ってまいります。さらにコスト構造の見直しを図り、持続的成長を目指してまいります。

### 警備の枠組みを広げる新たなサービス

現在、金融機関のATM総合管理業務、「入金機オンラインシステム」等を中心とした警備輸送業務の売上高に占める割合は約20%ですが、この10年間で売上高は1.4倍に増加しており、新たな事業の柱として成長しつつあります。現金を取り扱う金融機関では、現金輸送のリスク軽減、コスト削減を目的に銀行業務のアウトソーシングが進むなか、長きにわたり厚い信頼を得てきた当社は、警備輸送の高度化を進めています。現金・有価証券・重要書類等を安全に輸送する「現金輸送システム」や「ATM総合管理システム」など、新たな顧客の獲得についても積極的に行い、トータルで管理を行う事業を拡大させています。





### 個人向けサービスの拡大

現在、個人向けの警備市場は、賃貸住宅向けなどの新たなニーズを掘り起こしたことで、ホームセキュリティの契約件数の伸びは順調に推移し、法人向け警備より高い伸び率を示しています。この背景には、高齢者や女性の一人住みの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などにより、一般家庭の「安心・安全」に対するニーズが高まっていることが挙げられます。また、全世帯数に占めるホームセキュリティの普及率が、アメリカの20%程度と比べて日本では2%程度という現状を鑑みると、今後も大幅な拡大が期待される分野でもあります。現在、当社の売上に占める個人向けサービスの割合は3.7%ですが、将来的には10%にまで拡大していきたいと考えています。

今後も成長が見込める個人市場に対して新たに立ち上げた「HOME ALSOK」では、従来の「家という施設を守る」ホームセキュリティから、お客様のライフスタイルに合わせた「生活全般にわたる安心・安全を守るセキュリティサービス」にまで広げ、将来的には高齢化や共働き家庭の増加など、様々な場面における「安心・安全」を提供しようと考えています。現在は、一人暮らしのお年寄り向けに、緊急通報・救急情報登録・火災監視・ガス漏れ監視・ライフリズム監視・見守り情報配

信サービスをセットにした「HOME ALSOK みまもりサポート」、不在の別荘やセカンドハウス向けの「HOME ALSOKるすたくサービス」の提供など、様々なサービスを開発・提供しています。

今後、地域、年代・年齢、家族構成、健康状態などに合わせた個別商品・サービスを展開し、個人向け市場においてさらなるラインナップの充実を図り、従来のホームセキュリティの枠を超えたセキュリティサービスの提供を目指していきます。

### 事業領域の拡大

当社では、警備業と親和性の高い周辺業務に焦点を当てて、「安心・安全」を土台にした生活・企業活動の利便性を求める新規事業、新規サービスにも積極的に取り組んでいます。住宅メーカーをはじめとする他業態とのアライアンス強化やM&Aの実施および関連会社との資本・連携強化を図ることにより、警備業以外にも事業領域を拡大させています。

2011年2月に子会社化した設備工事を行う「日本ファシリオ」や、2012年10月に設立した介護事業の「ALSOKケア」、2012年11月に持分法子会社となった火災防災メーカーの「ホーチキ」など、警備業以外の事業を行っていますが、警備業とのコラボレーションで、より高い付加価値を創出していきます。

### 東南アジアを中心とした海外展開

日本企業の海外進出の増加に伴い海外拠点の警備に対する需要が増えることが予想され、当社グループは、日本国内で培った警備に関するノウハウをもとに、各海外拠点のニーズに合わせたセキュリティを提供し、お客様をサポートするべく海外事業への進出に取り組んでいます。2007年にタイに子会社を設立した後は、2009年にベトナム、2010年には上海、2012年にはマレーシア、2013年にはインドネシア、イン



に子会社を設立するなど、現地法人を基盤とした海外事業を積極的に行っています。

### コスト構造の見直し

当社グループは競争激化による収益力の低下を防ぎ、収益基盤を強化するためにコスト構造を抜本的に見直し、効率的かつ効果的な運営方法を構築することで、サービス品質は向上させつつ、コストの圧縮に努めています。具体的には警備員の担当業務の拡大、拠点ごとに分散している管理業務の集約化、通貨処理の集中化などにより、効率化を図っています。

### ● 株主還元

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けています。そして配当の安定性と事業の継続性を重要な経営課題と認識し、内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の改善および株主・投資家の皆様にとっての企業価値の一層の向上に努めます。

当社グループの2013年3月期の配当については、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、1株当たり年25円(中間配当11円)、連結配当性向29.3%とさせていただきます。今後も、収益性の改善による財務体質のさらなる強化と、内部留保の確保に努めつつ、業績と配当性向を勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えています。

### ● これからのALSOK

当社は1965年の創業以来、警備業界のリーディングカンパニーとして日本の「安心・安全」を支え、社会の発展に努め



てまいりました。創業から48年を迎えた現在、当社グループの売上高は、3,000億円を超え、毎日の暮らしや経済の発展に欠かすことのできないインフラとして重要な役割を担っています。また、レスリングや柔道などのスポーツ振興にも尽力し、2020年オリンピック東京招致にも協力するなど、日本経済の発展にも貢献しています。

そして2015年、当社は創業50周年を迎えます。今後も当社グループは、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、事業の発展と、お客様そして社会の「安心・安全」に貢献するとともに、社会福祉や災害援助、文化活動支援など、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主の皆様には日頃のご厚情に心より御礼を申し上げますとともに、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りたく、よろしくごお願い申し上げます。

2013年8月

村井 温 青山 亨 恭

代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長  
最高執行責任者 (COO)

# 社会のニーズに的確に応える「新しいビジ

ALSOKグループは、警備業のリーディングカンパニーとして、また日本国内の経済社会のインフラとして、重要な役割を果たしてきました。情報通信技術の進化、少子高齢化など、警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、当社グループは、さらに進んだ新しいビジネスモデルを構築し、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、お客様、社会の「安心・安全」に貢献していきます。

## お客様のライフスタイルに合わせたサービスの拡大

### 個人向けブランド「HOME ALSOK (ホーム アルソック)」



従来のホームセキュリティだけにとどまらない、個人のお客様のライフスタイル、また年代や世帯により多様化する個人ニーズに適した、より大きな「安心・安全」と利便性を図ったサービスを提供するコンシューマ向け商品サービスの総称です。例えば、「お年寄りや女性の一人暮らし」にはさらなる安心・便利の付加価値をつけたセキュリティを、また「子ども」の登下校や「女性」のストーカー対策といった「人」に対する安全サービスを、さらには「留守宅」を定期的に見回る

サービスなど、個人や家庭を対象としたサービスを数多く展開しております。また、超高齢化社会の中で10年先、20年先を見据え、セキュリティサービスと介護ビジネスの進化系を新たな視野で創造することにより、単に「家を守る」ことから、さらにお客様の「生活を守る」へ発展させ、それらをワンストップ・サービスで提供していきます。



Web警備遠隔操作や画像確認サービスを搭載し、スマートフォンやタブレット端末などと連携。



便利なWeb機能を搭載した賃貸住宅向けのサービス。お客様の声を反映した、シンプルでコンパクトな設計。



高齢者の方に最適なメニューを厳選。コントローラーもボタンを1つ押すだけの、分かりやすいデザインを採用。



別荘などの日常的に生活していない住宅の敷地内見回り、郵便受け投函物の回収・整頓までサポート。



キッズケータイの防犯ブザーを鳴らすと、警備隊員がお子様のもとに駆けつける仕組みを構築。



ストーカー行為の被害に遭っている女性の安全を守り、支援を提供する業務まで、幅広く展開。

### 介護ビジネス参入に向けた「ALSOKケア株式会社」の設立

当社では、警備業と親和性の高い周辺業務に焦点を当て、「安心・安全」を土台にした生活・企業活動の利便性を求める新規事業の開発に取り組んでいます。その一環として2012年10月、「ALSOKケア株式会社」を設立し、東京都・千葉県内に6つの介護拠点を開設しました。

通常の介護にとどまらず「HOME ALSOK」という枠組みのなかで、警備事業を通じて培った経営資源やインフラを介護事業に活用することで、お客様に対してより付加価値の高い生活支援サービスを提供し、従来のホームセキュリティの枠を超えたサービスの提供を目指していきます。

詳細 ▶ CSRレポート2013「ALSOKケア株式会社 代表取締役社長 VOICE」



# ネスモデル」の構築



## 警備の枠組みを広げ業績を牽引する商品・サービス

### ATM総合管理システム

累計管理台数 約**50,000**台

金融機関店舗内・店舗外のATM、コンビニATMなどを対象に現金の補充・精査・回収、さらには障害時の対応など、ATMの運営・管理をトータルで担うサービスです。また、ATMごとに現金の補充・回収の頻度や時期、補充金額などの資金運用計画を立案します。現在セブン銀行などを中心に、全国で圧倒的な契約台数を実現しています。

詳細 <http://www.alsok.co.jp/corporate/service/outsourcing.html>



### 入金機オンラインシステム

累計設置台数 約**13,000**台

オンライン情報管理機能を内蔵した入金機と、警備輸送ネットワークで最適な売上金処理を提供するサービスです。これにより、安全で手間のかからない現金管理サービスが可能となり、小売業やサービス業の大型店舗はもちろん、中規模以下の小売店などを中心に販売台数が伸びており、さらなる成長性が見込める分野となっています。

詳細 <http://www.alsok.co.jp/corporate/nyukin/>



### グループ会社との連携で設備工事から運営管理までトータルに提案

2011年2月に連結子会社となった日本ファシリオは、空調設備・給排水衛生設備・電気設備など、各種設備工事の施工・管理を行う企業です。

2012年11月に持分分子会社となったホーチキは、火災防災メーカー最大手の一つです。これにより、警備・防災・設備・運営管理までをトータルに提案することが可能となりました。

今後はさらにシナジー効果を発揮し、ビル運営管理のトータルサービスの質を向上させ、より一層の他社との差別化を図っていきます。

詳細 <http://www.j-facilio.com/>  
<http://www.hochiki.co.jp/>







## 東南アジアを中心に展開する海外事業

### 子会社6社を設立

日本企業の海外進出増加に伴い、当社グループは2007年より海外事業への進出を積極的に行っています。これまで日本国内で蓄積してきた警備に関するノウハウをもとに、各海外拠点のニーズに合わせた警備上の問題分析から警備計画の策定、現地でのパートナー警

備会社の紹介、警備員のマネジメントまでトータルでサポートしています。お客様に日本国内と同等の質の高いセキュリティサービスを提供できるよう、現地警備員の教育にも力を注いでいます。

#### ALSOKタイランド

ALSOK (THAILAND) CO., LTD  
2007年10月設立

バンコク市内および日系企業が多く進出する工業団地において、セキュリティサービス、警備システム機器を販売しています。

#### ALSOK上海

愛龍所克商貿（上海）有限公司  
2010年12月設立

警備システム機器の販売・貿易と警備コンサルティングの会社として、中国各都市でサービスを提供しています。

#### ALSOKインド

ALSOK India Private Limited  
2013年3月設立

年々増加している日系企業のセキュリティ需要に対応するため、警備コンサルティングおよび機器販売等を展開しています。

#### ALSOKベトナム

ALSOK (VIETNAM) CO., LTD  
2009年11月設立

現地警備会社と提携して質の高いセキュリティサービスと、警備システムの設計から施工・管理までを提供しています。

#### ALSOKマレーシア

ALSOK MALAYSIA SDN. BHD  
2012年3月設立

警備会社の選定から警備プランの策定、警備システム機器の販売など、日系企業のセキュリティニーズにお応えしています。

#### ALSOKインドネシア

PT. ALSOK INDONESIA  
2013年2月設立

警備コンサルティングおよび機器販売等を行う会社として設立。現地警備会社とも提携し、お客様の要望に応じたセキュリティサービスを提供しています。



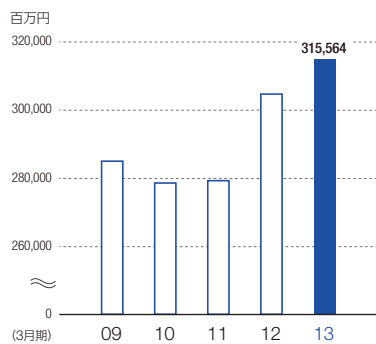


# 財務ハイライト

## 売上高

3,155 億円

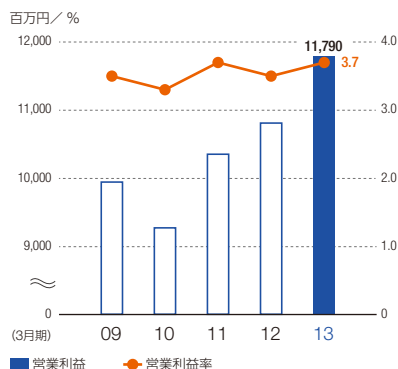
前期比 3.6% 増



## 営業利益

117 億円

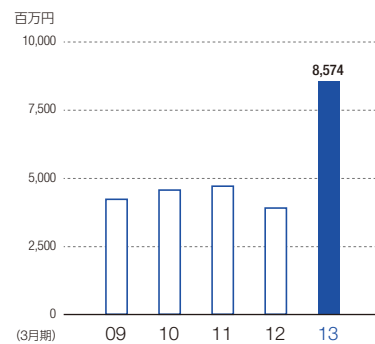
前期比 9.1% 増



## 当期純利益

85 億円

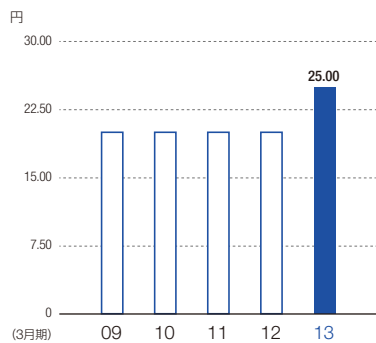
前期比 119.7% 増



## 1株当たり配当金

25.00 円

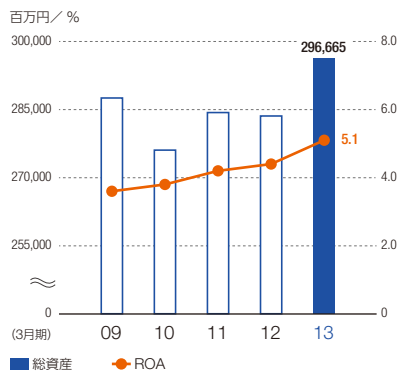
前期比 25.0% 増



## ROA

5.1%

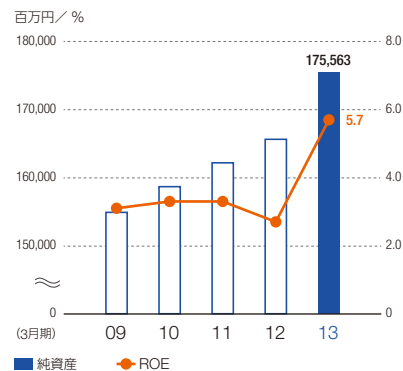
前期比 0.7 p 上昇



## ROE

5.7%

前期比 3.0 p 上昇



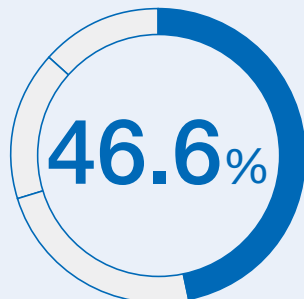
3月31日に終了した会計年度	2011	2012	2013
会計年度			
売上高	279,272	304,723	315,564
営業利益	10,352	10,810	11,790
当期純利益	4,706	3,903	8,574
設備投資	11,288	10,498	13,249
減価償却費	12,457	13,007	12,213
会計年度末			
総資産	284,350	283,593	296,665
純資産	162,178	165,634	175,563

3月31日に終了した会計年度	2011	2012	2013
1株当たり (円)			
当期純利益	46.82	38.83	85.30
純資産	1,421.67	1,446.93	1,536.30
配当金	20.00	20.00	25.00
指標 (%)			
営業利益率	3.7	3.5	3.7
総資産経常利益率 (ROA)	4.2	4.4	5.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.3	2.7	5.7

## セキュリティ事業

売上高構成比(2013年3月期)

### 機械警備業務

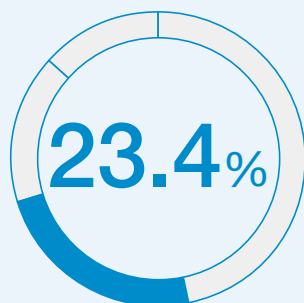


売上高

**1,471** 億円

異常事態をセンサーが感知するとガードセンターに情報が送信され、警備員が駆けつけるサービスです。個人向け「HOME ALSOK Premium」、法人向け「ALSOK-GV」など、幅広く展開しています。

### 常駐警備業務



売上高

**738** 億円

オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」業務、また、イベント警備なども重要な業務です。

### 警備輸送業務

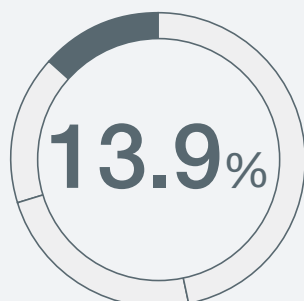


売上高

**508** 億円

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」、事業法人の一日の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」、金融機関向けの「現金輸送システム」が代表的なサービスです。

### 総合管理・防災事業／その他



売上高

**436** 億円

日本ファシリオとの協業により、警備から設備工事までを一貫して請け負う「完結型のトータル管理」サービスを提供。加えて「AED販売」を行っています。その他では、「安否確認サービス」「ALSOK電報」や、情報セキュリティサービスを提供しています。

## 2013年3月期の業績



出入管理システムや監視カメラシステム、大手ハウスメーカー等との業務提携によるホームセキュリティの売上が伸びた結果、純増件数が前期比31.4%の増となりました。個人向けでは、新ブランド「HOME ALSOK」を立ち上げ、「HOME ALSOK Premium」の販売を推進した結果、純増件数は前期比18.6%増となりました。法人向けでは、「ALSOK-GV」等の販売により、純増件数は前期比69.6%増となりました。

## 今後の方針

お客様ニーズの変化に応え、引き続き営業力強化や新サービス・商品の開発を積極的に行うとともに、住宅関連企業との提携を中心に販売チャネルの拡大を図っていきます。これらの戦略を通して純増件数のさらなる増加を目指し、個人向けホームセキュリティでは20%増の41,600件、法人向け機械警備は5%増の21,000件の純増を見込んでいます。



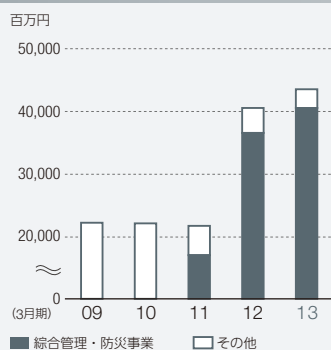
業界最大の規模を誇る常駐警備業務は、前期に受注した大型施設の常駐警備をはじめ、10月に開催された国際会議、大規模マラソン等の大型臨時警備を多数受注したことにより、売上増に大きく寄与しました。

1982年にスタートしたロボット開発では、「労働力不足への対応」「警備員の負担軽減」「警備の質を高めること」を目的に、数々の警備ロボットを実用化しており、業界トップの研究・開発力を実証しています。今後も鍛え抜かれた警備員と最新のテクノロジーを融合することで、ご契約先の「安心・安全」を確保する強い使命感のもと、セキュリティの高度化を実現する商品の開発・配置を進めていきます。



小売店・飲食店などを中心とした、売上金管理のアウトソーシングのニーズの高まりを捉えたことで、契約件数が堅調に伸びました。ATM総合管理については、地方の金融機関へのアプローチを強化した結果、580台の純増。コンビニATMについては、契約先コンビニチェーンの出店増に伴い、1,350台の純増。また飲食店チェーンからの大口受注があった「入金機オンラインシステム」は、2,150台の純増となりました。

当社の「ATM総合管理システム」は、銀行員が常駐しない店舗外ATMやコンビニATMを中心に拡大し、順調に売上を伸ばしてきました。販売チャネルについてはコンビニにとどまらず、空港・駅・高速道路のサービスエリア・家電量販店など、公共施設や集客力のある店舗で、当社システムの設置が進むよう、営業力の強化を図り、さらなる収益拡大につなげていきます。



設備工事やビル管理業務等の営業体制をグループで整備したことが売上の伸長につながりました。2011年に連結子会社となった日本ファシリオは、協業効果もあり業績が改善し、計画値を大きく超える増収増益となりました。「AED販売」は、入れ替え需要の増加もあり好調を維持しました。その他事業では、「安否確認サービス」が概ね計画どおりに契約数を増やし、「ALSOK電報」も前期比で2倍の売上を達成しています。

日本ファシリオの子会社化に伴い、空調・給排水・電気工事などの分野は、組織・営業体制が一層強固になりました。今後もシナジー効果を発揮し、ビル運営管理のトータルサービスの質を向上させ、他社とのさらなる差別化を図っていきます。また、お客様ニーズの変化に対応した防災対応関連商品の研究開発も、積極的に推進していきます。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方と体制

当社は「社会公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査という二重のチェック機能を有しています。業務執行体制では、2002年6月より執行役員制度、2010年4月より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化等に努めています。

組織形態	監査役設置会社
取締役会議長	代表取締役会長
取締役人数	7名（うち2名は社外取締役）
監査役人数	4名（うち3名は社外監査役）
社外役員の比率	45%
独立役員的人数	5名
取締役会開催回数および社外役員の出席状況	14回 ・社外取締役1名は86%出席、1名は就任後開催された取締役会に100%出席 ・社外監査役は100%出席
監査役会開催回数および社外役員の出席状況	17回 ・100%出席

## 社外役員の選任理由と活動状況

当社は、東京証券取引所に社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを理由に選任されています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。また、取締役会が開催される前日に取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど、実効的な経営の監視に努めています。社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査または会計監査との連携を図ってい

ます。社外監査役は、内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

このように、当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

## 役員報酬関係

### 報酬総額

2013年3月期における役員区分ごとの員数および報酬等の総額は以下の通りとなります。

役員区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	5	208
監査役(社外監査役を除く)	1	23
社外役員	5	53
合計	11	284

### 役員報酬等の額に関する方針内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しています。監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

## 内部統制システムの整備状況

当社は、金融商品取引法等に基づき、2013年3月31日現在における内部統制の整備・運用状況について経営者による評価を実施しました。評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

経営者による評価の結果、当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽ASG有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

## コンプライアンスの徹底

コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、「ALSOKグループ



全体コンプライアンス運動」を開催し、グループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識醸成の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員による内部通報が可能な体制を構築しています。

### リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

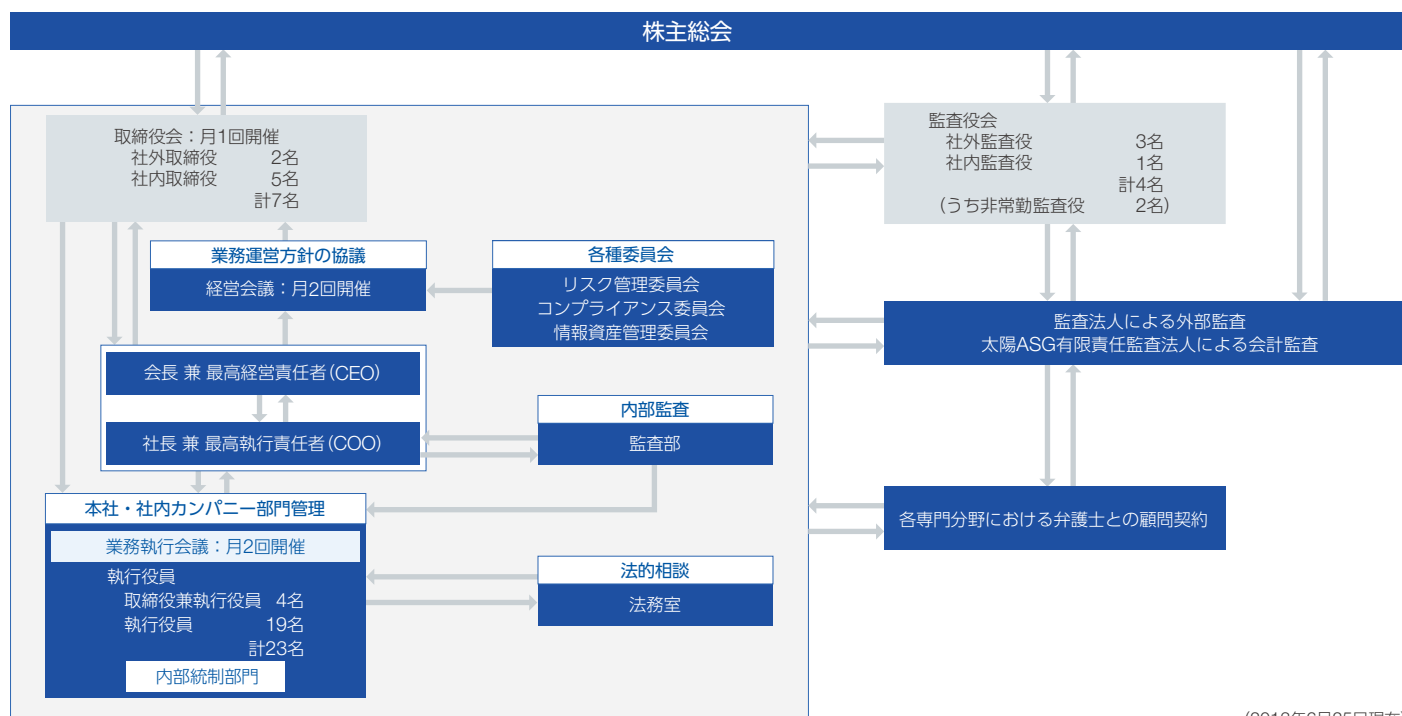
また2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会

を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

### 情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。またIRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報が分かりやすく入手できるようにいたしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界と当社グループの成長戦略に対する理解を深めてもらえるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信等を掲載しているほか、海外IRを毎年実施しています。

当社IRサイト(2013年10月リニューアル)  
<http://www.alsok.co.jp/ir/>

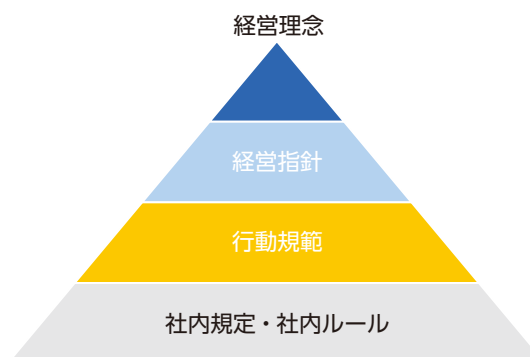


(2013年6月25日現在)

## CSRに関する基本的な考え方

当社は、1965年7月に会社を創立して以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、警備業に邁進してきました。この2つの基本精神には、社会の「安心・安全」を守るという強い使命感が込められています。当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を本業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を定め、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。



## 2013年3月期のCSR活動の実績

当社は、CSR活動の報告を行うにあたり、社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに同規格の「中核主題」に対応した活動を推進し、当社グループのCSR活動をまとめています。詳細は、CSRレポートまたはWebサイトをご参照ください。

Webサイト (CSR活動)  
<http://www.alsok.co.jp/company/society/>

ISO26000の中核主題	当社のCSR課題	主要な取り組み結果
組織統治	CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイトの活用による開示情報の拡充</li> <li>社員向けCSR活動啓発誌「ALSOK CSR通信」の継続発行</li> <li>CSR研修用教材「CSR活動の手引き」を継続発行</li> <li>管理職などへの昇任研修においてCSR浸透を目的とした講義を継続実施 (386名が受講)</li> </ul>
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>2011年4月に最高経営責任者と最高執行責任者を任命</li> <li>社外役員5名を独立役員として指定</li> <li>「ALSOKホットライン」の運営範囲をグループ会社扩大到</li> <li>グループ全体で取り組むコンプライアンス運動</li> </ul>
人権・労働慣行	人材の育成と働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社員力向上プログラム」の推進</li> <li>経営者と社員の意見交換会として「社長対話会」を9回実施</li> <li>社員アンケート調査の継続実施</li> <li>社員の心身健康維持に向けた相談窓口「ALSOKサポートライン」の利用範囲をグループ会社まで拡大</li> </ul>
環境	地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年度の電力使用量は、2010年度比で10.2%減</li> <li>2012年度の車両の燃料使用量は、前年度比で8.0%減</li> <li>警備車両待機から施設待機への移行は、92.0%達成</li> <li>2013年4月から、給与・賞与明細書の電子化を開始</li> </ul>
公正な事業慣行	信頼される警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定商取引法の理解度テストを本社47部署と65支社、61のグループ会社で実施 (2,428名に実施)</li> <li>独占禁止法、下請法などの社内教育を定期的実施</li> <li>反社会的勢力への対応強化</li> <li>2013年7月にプライバシーマーク®を取得</li> </ul>
消費者課題	警備品質とお客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回総合警備連盟品質向上競技会の開催</li> <li>柔道大会 (第13回) と剣道大会 (第12回) を開催</li> <li>「運輸安全マネジメント」の推進</li> <li>お客様満足度向上の取り組み強化 (Webサイト)</li> </ul>
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設などへの福祉車両の寄贈は累計86台</li> <li>地域社会の防災・防犯活動の強化</li> <li>スポーツを通じた健全な育成支援</li> <li>村井順記念奨学財団より大学生44名に奨学金1,584万円を給付</li> </ul>

# 役員一覧

2013年10月1日現在

## 取締役



**村井 温**  
代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)



**青山 幸恭**  
代表取締役社長  
社長執行役員  
最高執行責任者 (COO)  
ALSOK 社社長  
営業本部長



**宮澤 裕一**  
取締役  
常務執行役員  
開発・技術総括担当  
情報・システム担当  
商品サービス企画担当



**原 清美**  
取締役  
常務執行役員  
営業本部副本部長  
営業推進担当  
本社法人営業担当



**栗山 信也**  
取締役  
常務執行役員  
グループ再編担当



**大泉 隆史**  
取締役 (社外)



**宮本 盛規**  
取締役 (社外)

## 監査役

**藤川 隆夫**  
常勤監査役

**上野山 実**  
常勤監査役 (社外)

**須藤 秀人**  
監査役 (社外)

**大岩 武史**  
監査役 (社外)

## 執行役員

**原 芳正**  
常務執行役員  
戦略事業担当  
統括カンパニー担当  
地域統括担当

**大谷 啓**  
常務執行役員  
経理担当  
内部統制担当  
調達担当  
海外事業担当

**栗林 誠良**  
常務執行役員  
人事総括担当  
企業倫理担当  
営業本部副本部長

**寺尾 政志**  
常務執行役員  
運用総括担当

**穂苅 裕久**  
常務執行役員  
営業本部副本部長  
営業企画・管理担当  
金融営業担当  
警送営業担当

**吉岡 幹雄**  
常務執行役員  
営業本部副本部長 (中日本営業担当)  
第三地域本部長

**長尾 隆義**  
常務執行役員  
営業本部副本部長 (関西営業担当)  
第八地域本部長

**吉岡 俊郎**  
執行役員  
経営企画担当  
経営企画部長

**野村 茂樹**  
執行役員  
人事担当  
人事部長

**川口 正廣**  
執行役員  
開発企画担当  
開発企画部長

**増田 雅博**  
執行役員  
IT担当  
綜警情報システム (株) 代表取締役社長

**桑原 英治**  
執行役員  
商品サービス企画担当  
商品サービス企画部長

**黒木 重義**  
執行役員  
営業推進・地域支援担当  
営業推進部長

**村井 豪**  
執行役員  
総合管理担当  
日本ファシリオ (株) 代表取締役社長

**今井 信**  
執行役員  
第一地域本部長  
第五地域本部長

**米子 幸夫**  
執行役員  
第二地域本部長

**栢木 伊久二**  
執行役員  
第四地域本部長

**八木 雅人**  
執行役員  
第七地域本部長

# 経営指標

3月31日に終了した会計年度

	2004	2005	2006	2007
<b>収益性</b>				
売上高総利益率(%)	26.6	25.4	25.6	26.6
売上高営業利益率(%)	5.8	4.3	4.6	5.8
売上高経常利益率(%)	6.2	4.5	4.9	6.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.9	4.2	4.6	6.0
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	16.0	4.1	4.4	5.7
EV/EBITDA(倍) <sup>1</sup>	3.9	6.3	7.4	6.9
<b>安定性</b>				
自己資本比率(%)	44.5	43.6	45.7	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	55.0	67.5	77.2
有利子負債残高(百万円)	48,408	72,056	65,544	61,042
インタレストカバレッジレシオ(倍) <sup>2</sup>	19.4	15.5	12.3	14.9
<b>効率性(回)</b>				
総資産回転率	0.9	0.9	0.9	1.0
自己資本回転率	2.2	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.6	4.6	4.6	4.8
<b>1株当たり指標</b>				
1株当たり純資産(円)	1,188.7	1,222.9	1,274.3	1,322.8
1株当たり当期純利益(円)	175.1	47.5	52.9	74.7
1株当たり配当金(円)	17	17	17	20
連結配当性向(%)	9.7	35.8	32.1	26.8
<b>その他情報</b>				
従業員数(連結)(人)	23,046	24,185	24,703	25,302

1 EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。

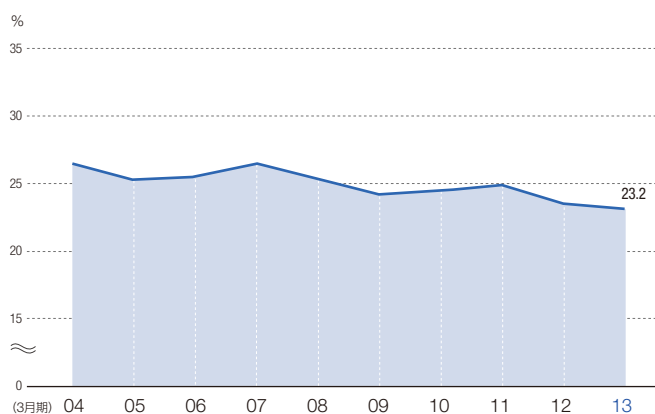
EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金及び預金+有価証券)

EBITDA=営業利益+減価償却費

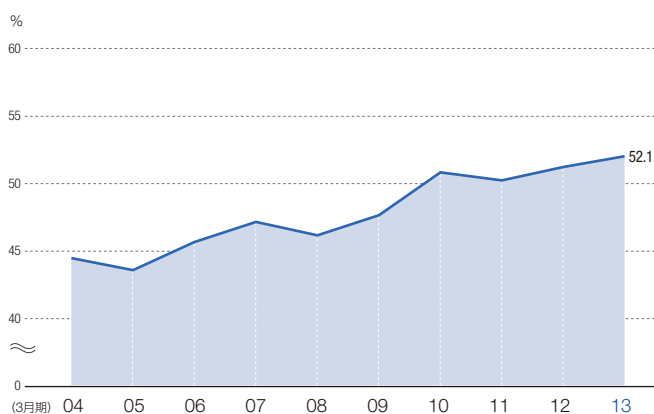
2 インタレストカバレッジレシオについて

算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

売上高総利益率



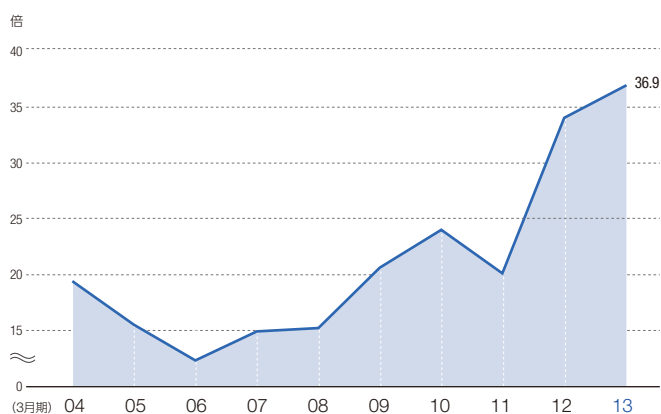
自己資本比率



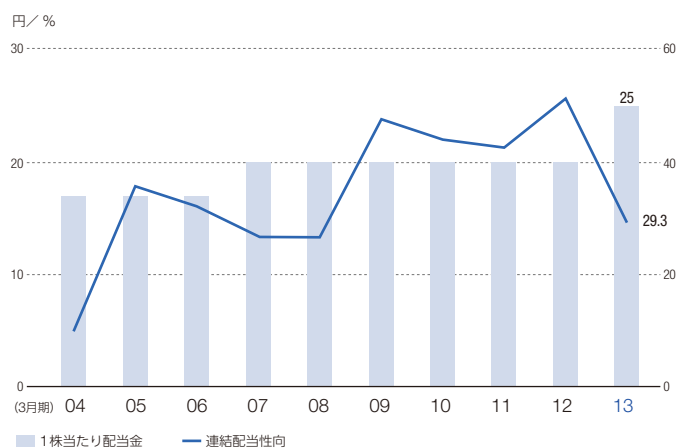


	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	25.5	24.3	24.6	25.0	23.6	23.2
	4.8	3.5	3.3	3.7	3.5	3.7
	5.1	3.7	3.9	4.2	4.1	4.7
	5.0	3.6	3.8	4.2	4.4	5.1
	5.6	3.1	3.3	3.3	2.7	5.7
	5.0	2.8	2.0	1.2	1.1	2.5
	46.2	47.7	50.9	50.3	51.3	52.1
	47.4	29.5	39.4	32.0	34.8	46.5
	74,485	62,635	46,568	43,408	31,483	29,827
	15.2	20.7	24.0	20.1	34.1	36.9
	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1
	5.0	5.0	4.9	4.9	5.2	5.4
	1,356.4	1,364.3	1,397.9	1,421.7	1,446.9	1,536.3
	75.1	41.9	45.4	46.8	38.8	85.3
	20	20	20	20	20	25
	26.6	47.7	44.1	42.7	51.5	29.3
	26,014	26,960	27,322	27,790	27,868	28,054

### インタレストカバレッジレシオ



### 1株当たり配当金／連結配当性向

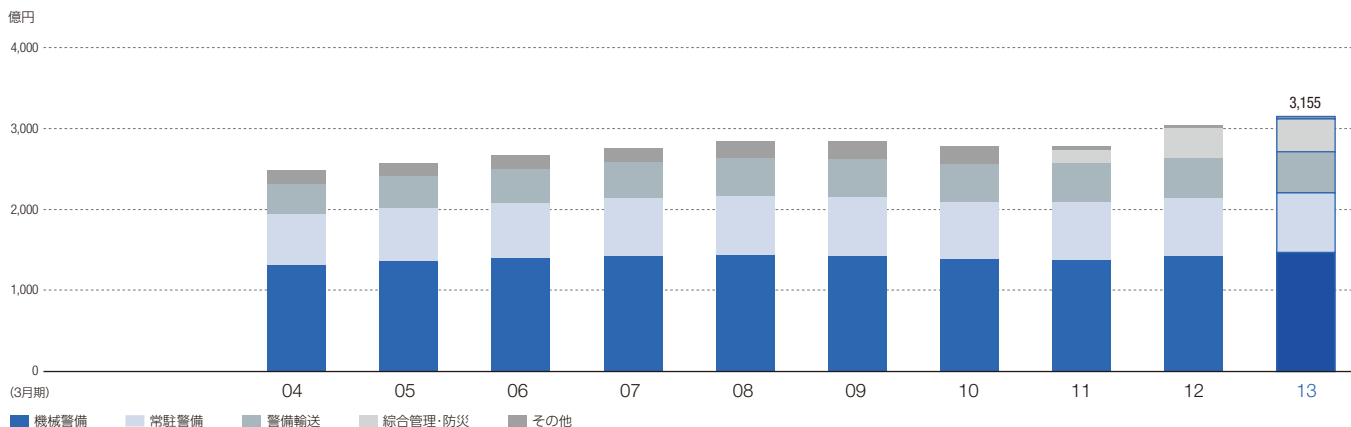


# 売上高内訳／契約件数の推移

## 業務別売上高

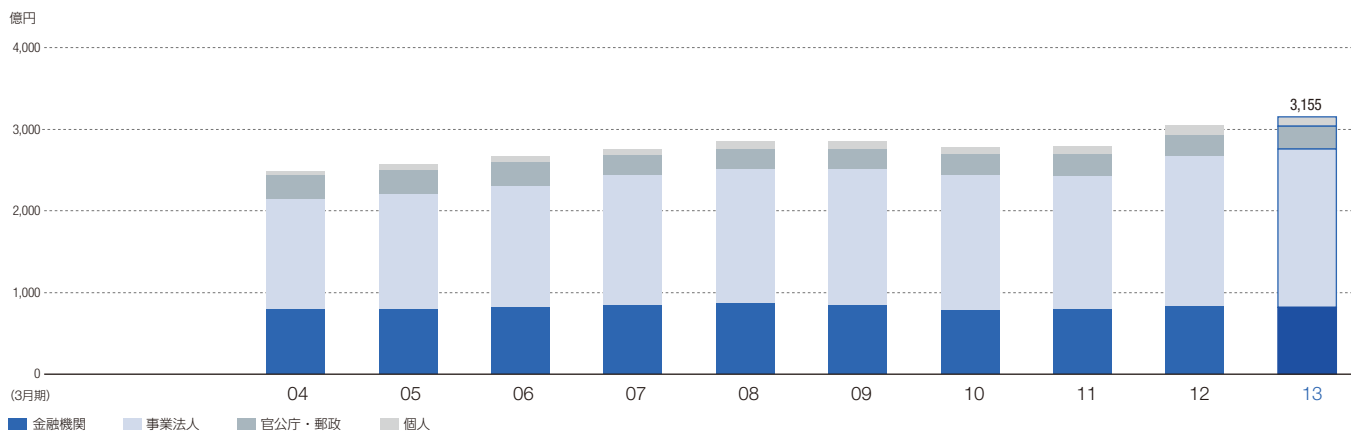
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,314	1,364	1,402	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471
常駐警備業務	628	649	675	709	727	728	706	713	713	738
警備輸送業務	375	404	428	445	466	474	468	476	498	508
総合管理・防災事業 <sup>1</sup>	—	—	—	—	—	—	—	170	366	406
その他	174	158	168	178	216	222	221	47	40	30
合計	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155

1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっています。2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。



## 業種別売上高

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
金融機関	795	793	822	841	860	843	784	788	823	815
事業法人	1,345	1,407	1,478	1,596	1,650	1,668	1,657	1,643	1,847	1,944
官公庁・郵政	296	306	298	242	249	247	250	264	264	280
個人	54	70	75	85	89	91	94	96	111	115
合計	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155

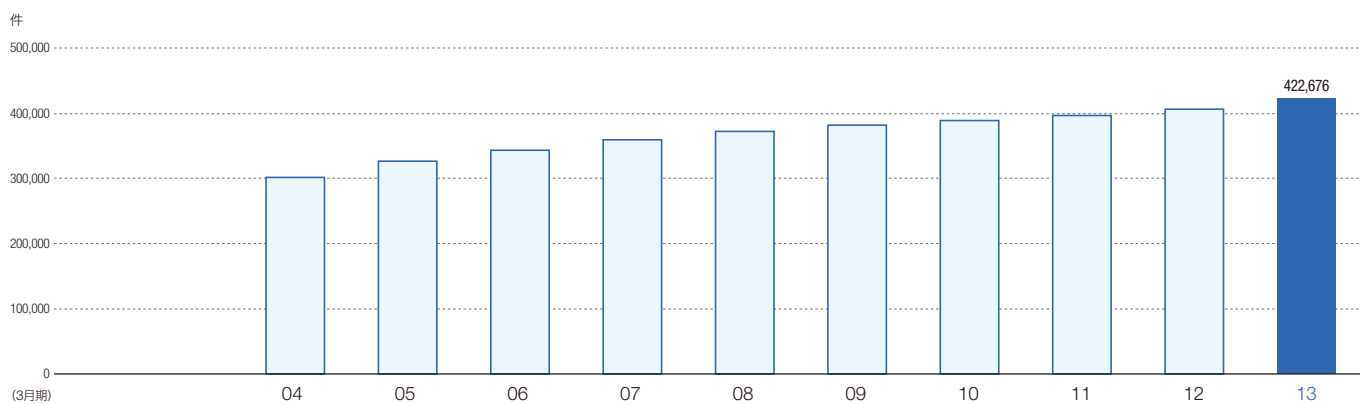


## 契約件数

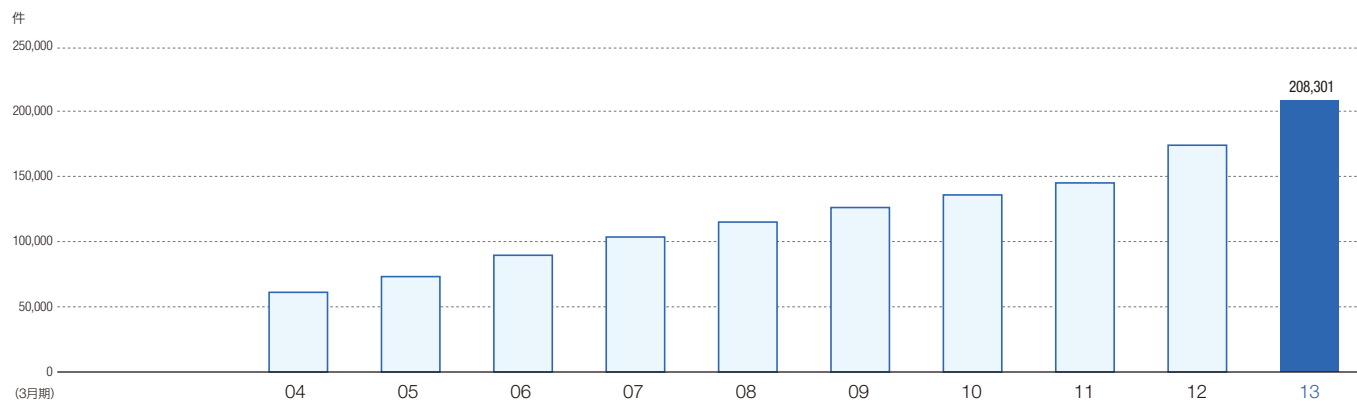
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
セキュリティ事業										
機械警備業務	362,709	399,680	432,852	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263	<b>630,977</b>
法人向け	301,574	326,480	343,292	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261	<b>422,676</b>
個人向け	61,135	73,200	89,560	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002	<b>208,301</b>
常駐警備業務	2,340	2,651	2,726	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934	<b>3,020</b>
警備輸送業務	22,284	26,699	29,519	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284	<b>51,698</b>
総合管理・防災事業 <sup>2</sup>	—	—	—	—	—	—	—	44,212	47,913	<b>54,903</b>
その他	53,414	57,312	54,505	57,425	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957	<b>11,989</b>
合計	440,747	486,342	519,602	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351	<b>752,587</b>

2 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示となっております。  
2010年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

### 機械警備業務法人向け契約件数



### 機械警備業務個人向け契約件数



## 連結貸借対照表

百万円

2012年および2013年3月31日現在

	2012	2013
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,553	46,652
警備輸送業務用現金	55,264	58,222
受取手形及び売掛金	30,749	31,309
リース債権及びリース投資資産	1,450	1,228
有価証券	2,744	1,439
原材料及び貯蔵品	5,625	4,844
未成工事支出金	562	825
立替金	8,093	11,604
繰延税金資産	1,718	1,972
その他	5,477	6,249
貸倒引当金	△179	△198
流動資産合計	160,060	164,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,290	41,614
減価償却累計額	△21,433	△22,452
建物及び構築物(純額)	19,857	19,162
機械装置及び運搬具	109,906	114,400
減価償却累計額	△99,283	△103,123
機械装置及び運搬具(純額)	10,622	11,277
土地	19,671	19,635
リース資産	9,046	10,879
減価償却累計額	△3,149	△4,941
リース資産(純額)	5,897	5,937
建設仮勘定	512	881
その他	11,832	12,632
減価償却累計額	△9,246	△9,377
その他(純額)	2,585	3,255
有形固定資産合計	59,147	60,149
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	3,191
のれん	1,470	1,129
その他	1,585	1,637
無形固定資産合計	6,548	5,957
投資その他の資産		
投資有価証券	23,825	32,243
長期貸付金	601	539
敷金及び保証金	7,724	8,031
保険積立金	2,585	1,970
前払年金費用	2,801	3,059
繰延税金資産	11,951	10,647
その他	9,079	10,771
貸倒引当金	△731	△855
投資その他の資産合計	57,837	66,408
固定資産合計	123,533	132,515
資産合計	283,593	296,665

2012年および2013年3月31日現在

2012 2013

**負債の部**

<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,439	17,417
短期借入金	18,193	19,700
1年内返済予定の長期借入金	3,730	3,337
1年内償還予定の社債	110	10
未払金	13,778	15,532
リース債務	2,231	2,487
未払法人税等	1,929	3,732
未払消費税等	2,064	2,052
賞与引当金	1,019	1,048
役員賞与引当金	200	202
繰延税金負債	0	0
その他	9,547	9,850
流動負債合計	69,245	75,372
<b>固定負債</b>		
社債	40	30
長期借入金	9,410	6,750
リース債務	5,556	5,141
繰延税金負債	89	55
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	28,346	28,783
役員退職慰労引当金	1,699	1,624
資産除去債務	91	93
負ののれん	222	141
その他	2,890	2,743
固定負債合計	48,713	45,730
負債合計	117,958	121,102

**純資産の部**

<b>株主資本</b>		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	100,267	106,731
自己株式	△1,974	△1,987
株主資本合計	149,085	155,536
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,738	4,245
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,619	△1,109
少数株主持分	20,168	21,135
純資産合計	165,634	175,563
負債純資産合計	283,593	296,665



## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	百万円	
	2012	2013
2012年および2013年3月31日に終了した会計年度		
売上高	304,723	315,564
売上原価	232,812	242,410
売上総利益	71,910	73,153
販売費及び一般管理費	61,100	61,363
営業利益	10,810	11,790
営業外収益		
受取利息	297	259
受取配当金	435	435
投資有価証券売却益	16	93
受取賃貸料	246	246
受取保険差益	136	81
持分法による投資利益	156	1,356
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	335	444
その他	1,256	1,130
営業外収益合計	2,961	4,128
営業外費用		
支払利息	504	566
投資有価証券売却損	13	33
固定資産除却損	137	109
資金調達費用	155	171
その他	403	297
営業外費用合計	1,214	1,177
経常利益	12,558	14,741
特別利益		
投資有価証券売却益	26	150
受取補償金	—	651
特別利益合計	26	801
特別損失		
投資有価証券評価損	567	13
投資有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	416	—
減損損失	46	138
災害による損失	174	—
抱合せ株式消滅差損	—	142
特別損失合計	1,207	294
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
法人税、住民税及び事業税	4,177	6,063
法人税等調整額	2,629	△465
法人税等合計	6,806	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
少数株主利益	667	1,075
当期純利益	3,903	8,574

## 連結包括利益計算書

	百万円	
	2012	2013
2012年および2013年3月31日に終了した会計年度		
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	2,651
土地再評価差額金	52	—
為替換算調整勘定	△4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	620	2,716
包括利益	5,191	12,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,549	11,085
少数株主に係る包括利益	641	1,281

# 連結株主資本等変動計算書

	百万円	
2012年および2013年3月31日に終了した会計年度	2012	2013
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	18,675	<b>18,675</b>
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	<b>18,675</b>
資本剰余金		
当期首残高	32,117	<b>32,117</b>
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	<b>32,117</b>
利益剰余金		
当期首残高	98,374	<b>100,267</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	<b>△2,111</b>
当期純利益	3,903	<b>8,574</b>
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,893	<b>6,463</b>
当期末残高	100,267	<b>106,731</b>
自己株式		
当期首残高	△1,974	<b>△1,974</b>
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	<b>△12</b>
自己株式の取得	△0	<b>△0</b>
当期変動額合計	△0	<b>△12</b>
当期末残高	△1,974	<b>△1,987</b>
株主資本合計		
当期首残高	147,192	<b>149,085</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	<b>△2,111</b>
当期純利益	3,903	<b>8,574</b>
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	<b>△12</b>
自己株式の取得	△0	<b>△0</b>
当期変動額合計	1,893	<b>6,450</b>
当期末残高	149,085	<b>155,536</b>

	百万円	
2012年および2013年3月31日に終了した会計年度	2012	2013
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,139	<b>1,738</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	598	<b>2,506</b>
当期変動額合計	598	<b>2,506</b>
当期末残高	1,738	<b>4,245</b>
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	<b>△5,343</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	△5,343	<b>△5,343</b>
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	<b>△14</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4	<b>4</b>
当期変動額合計	△4	<b>4</b>
当期末残高	△14	<b>△10</b>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,265	<b>△3,619</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	645	<b>2,510</b>
当期変動額合計	645	<b>2,510</b>
当期末残高	△3,619	<b>△1,109</b>
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,251	<b>20,168</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	917	<b>966</b>
当期変動額合計	917	<b>966</b>
当期末残高	20,168	<b>21,135</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	162,178	<b>165,634</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	<b>△2,111</b>
当期純利益	3,903	<b>8,574</b>
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	<b>△12</b>
自己株式の取得	△0	<b>△0</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,563	<b>3,477</b>
当期変動額合計	3,456	<b>9,928</b>
当期末残高	165,634	<b>175,563</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	2012	2013
2012年および2013年3月31日に終了した会計年度		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
減価償却費	13,007	12,213
減損損失	46	138
のれん償却額	351	363
負ののれん償却額	△80	△80
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	185	429
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△732	△695
支払利息	504	566
持分法による投資損益(△は益)	△156	△1,356
固定資産売却損益(△は益)	3	13
固定資産除却損	554	109
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△210
投資有価証券評価損益(△は益)	567	13
デリバティブ評価損益(△は益)	19	△292
売上債権の増減額(△は増加)	△5,011	△502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△676	484
仕入債務の増減額(△は減少)	5,079	2,347
前払年金費用の増減額(△は増加)	715	△258
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,597	△5,122
その他	1,783	1,216
小計	20,944	24,941
利息及び配当金の受取額	802	783
利息の支払額	△503	△564
法人税等の支払額	△4,632	△4,729
法人税等の還付額	602	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	20,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△600	550
有形固定資産の取得による支出	△8,609	△10,888
有形固定資産の売却による収入	6	140
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△2,239
投資有価証券の売却による収入	1,451	3,410
子会社株式の取得による支出	—	△245
関係会社株式の取得による支出	—	△1,353
短期貸付金の増減額(△は増加)	△18	8
長期貸付けによる支出	△121	△69
長期貸付金の回収による収入	134	132
その他	△1,089	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,859	△12,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	75
長期借入れによる収入	940	715
長期借入金の返済による支出	△3,713	△3,768
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△2,300	△110
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	20	—
リース債務の返済による支出	△2,669	△2,753
配当金の支払額	△2,010	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△227	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,908	△8,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,558	28
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	40,476	40,541

# 会社情報 / 株式情報

2013年3月31日現在

## 会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
決算期	3月31日
従業員数	28,054名(連結) 12,602名(単体)
事業拠点	本社・11地域本部・66支社、 37支店、238営業所

## 株式情報

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,505,880株を含む)
株主数	9,387名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

## IR Webサイト(2013年10月リニューアル)

ALSOKのIR Webサイトは、経営方針、財務情報、事業情報、IRライブラリ、株主・株式情報から構成されています。詳しい情報については以下のWebサイトをご覧ください。

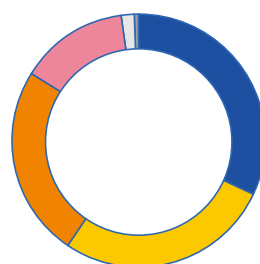


<http://www.alsok.co.jp/ir/index.html>

## IR室お問い合わせ

TEL. 03-3423-2331  
FAX. 03-3470-1565  
E-mail alsok-ir@alsok.co.jp

## 所有者別株式分布状況



● 金融機関	32.1%
● その他国内法人	27.4%
● 個人等	24.5%
● 外国法人等	14.0%
● 自己株式	1.5%
● 証券会社	0.5%

## 大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	6,504	6.47
埼玉機器(株)	5,283	5.25
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株)	4,261	4.23
かまくら商事(株)	4,150	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,027	4.00
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
村井 温	3,012	2.99
きずな商事(株)	2,950	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・ (株)三井住友銀行退職給付信託口)	2,735	2.72

注 自己株式(1,505,880株)を控除して計算しております。



**総合警備保障株式会社**

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6  
TEL. 03-3423-2331  
FAX. 03-3470-1565  
URL <http://www.alsok.co.jp/>

- ・「HOME ALSOK」「情報警備」は、総合警備保障株式会社の登録商標です。
- ・「HOME ALSOK レディースサポート」は、総合警備保障株式会社の商標です。